

統一的な基準による飛騨市財務書類  
令和6年度決算



## 目次

---

|                        |    |
|------------------------|----|
| 1. 地方公会計の整備促進について..... | 2  |
| 2. 財務書類の説明 .....       | 3  |
| 3. 財務書類の作成について.....    | 4  |
| 3. 1. 財務書類の体系.....     | 4  |
| 3. 2. 作成単位 .....       | 4  |
| 3. 3. 会計処理 .....       | 5  |
| 3. 4. 作成基準日 .....      | 5  |
| 3. 5. 注意点 .....        | 5  |
| 4. 勘定科目の説明 .....       | 6  |
| 4. 1. 貸借対照表 .....      | 6  |
| 4. 2. 行政コスト計算書.....    | 8  |
| 4. 3. 純資産変動計算書.....    | 10 |
| 4. 4. 資金収支計算書.....     | 11 |
| 4. 5. 財務書類作成基準.....    | 13 |
| 5. 財務4表分析（全体会計） .....  | 14 |
| 5. 1. 貸借対照表 .....      | 14 |
| 5. 2. 行政コスト計算書.....    | 17 |
| 5. 3. 純資産変動計算書.....    | 19 |
| 5. 4. 資金収支計算書.....     | 20 |

## 1. 地方公会計の整備について

---

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、飛騨市では平成27年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

## 2. 財務書類の説明

---

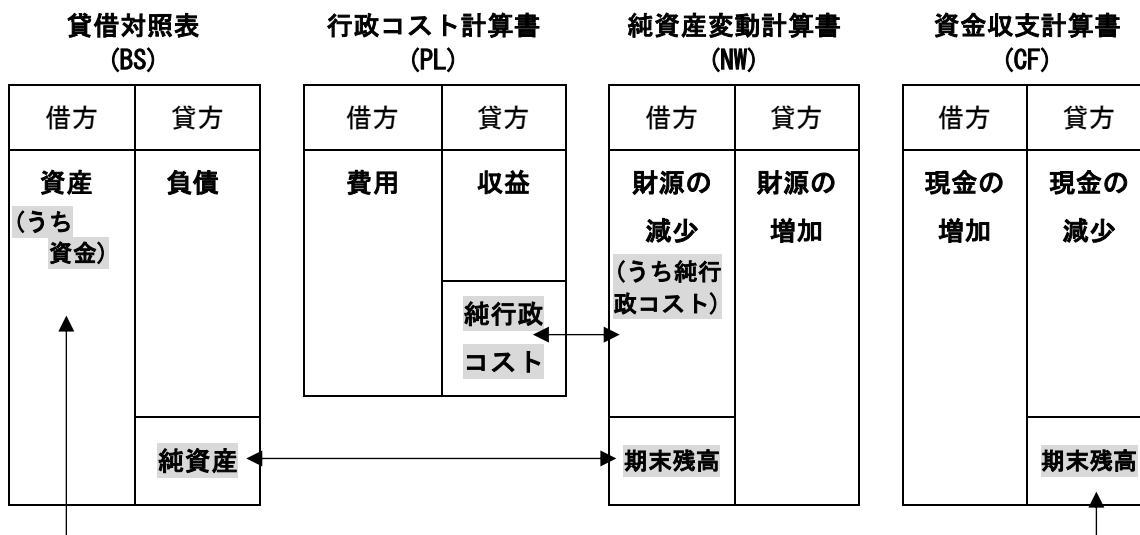
財務書類の基本的な考え方は、下記の通りになります。

| 財務書類名    | 概 要                                                                                                                                                           |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸借対照表    | 貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。                                                                                            |
| 行政コスト計算書 | 行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上されます。<br>また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。     |
| 純資産変動計算書 | 純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。<br>この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。                                                              |
| 資金収支計算書  | 資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。<br>この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。 |

### 3. 財務書類の作成について

#### 3. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



#### 3. 2. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

##### ③ 連結ベース

##### ② 全体ベース

##### ① 一般会計等ベース

- ・一般会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・給食費特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・下水道汚泥処理事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・国民健康保険病院事業会計
- ・下水道事業会計

- ・古川国府給食センター利用組合
- ・飛騨市土地開発公社
- ・岐阜県市町村会館組合
- ・岐阜県後期高齢者医療広域連合
- ・飛騨市社会福祉協議会
- ・株式会社飛騨ゆい
- ・岐阜県市町村職員退職手当組合

### 3. 3. 会計処理

---

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用します。

### 3. 4. 作成基準日

---

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### 3. 5. 注意点

---

- ①各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また科目の内訳を一部省略しています。
- ②各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。  
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「－」・・・金額が存在しないもの
- ③貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ④行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ「減価償却費」、「退職手当引当金」等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ⑤「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

## 4. 勘定科目の説明

### 4. 1. 貸借対照表

| 資産の部 |          |                                                      |
|------|----------|------------------------------------------------------|
| 固定資産 |          |                                                      |
|      | 有形固定資産   |                                                      |
|      | 事業用資産    | 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など) |
|      | インフラ資産   | 社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道など)                          |
|      | 物品       | 業務に使用する備品、機械器具や自動車など                                 |
|      | 無形固定資産   |                                                      |
|      | ソフトウェア   | 財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等で、地方公共団体が所有するものをいいます。     |
|      | その他      | ソフトウェア以外の無形固定資産(知的財産権など)                             |
|      | 投資その他の資産 |                                                      |
|      | 投資及び出資金  | 有価証券、出資金、出えん金など                                      |
|      | 投資損失引当金  | 連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額             |
|      | 長期延滞債権   | 貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額                    |
|      | 長期貸付金    | 奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの                             |
|      | 基金       | 翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金                            |
|      | 徴収不能引当金  | 長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額(不能欠損額)を見積もった額                |
| 流動資産 |          |                                                      |
|      | 現金預金     | 手許現金や預貯金など                                           |
|      | 未収金      | 地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額                               |
|      | 短期貸付金    | 奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの                                |
|      | 基金       |                                                      |
|      | 財政調整基金   | 年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金      |
|      | 減債基金     | 翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金                                 |
|      | 棚卸資産     | 売却目的で保有している資産                                        |
|      | 徴収不能引当金  | 未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額(不納欠損額)を見積もった額                   |

| 負債の部  |              |                                                                      |
|-------|--------------|----------------------------------------------------------------------|
| 固定負債  |              | 支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性<br>がある支出の見積額                               |
|       | 地方債          | 有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから<br>借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるも<br>の        |
|       | 長期未払金        | 債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以<br>内の支払予定額を除いたもの                         |
|       | 退職手当引当金      | 年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した<br>退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額               |
|       | 損失補償等引当金     | 履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性の<br>ある損失保証債務の見込額                           |
|       | その他          | 上記以外の固定負債(リース負債等)                                                    |
| 流動負債  |              | 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確<br>定しているもの                                |
|       | 1年以内償還予定地方債等 | 国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還<br>予定のもの                                 |
|       | 未払金          | 債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以<br>内の支払予定のもの                             |
|       | 未払費用         | 継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点におい<br>て既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終<br>えていないもの  |
|       | 前受金          | 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに<br>対する義務の履行を行っていないもの                      |
|       | 前受収益         | 継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ<br>提供していない役務に対して支払いを受けたもの                 |
|       | 賞与等引当金       | 職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起<br>因して発生する分の見込額                           |
|       | 預り金          | 基準日時点における第三者からの預り分                                                   |
|       | その他          | 上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債<br>(翌年度支払い予定のリース負債等)                       |
| 純資産の部 |              |                                                                      |
|       | 固定資産等形成分     | 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として<br>金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの                 |
|       | 余剰分(不足分)     | 地方公共団体で費消可能な資源の蓄積(不足分)をいい、原<br>則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足<br>分として計上 |

#### 4. 2. 行政コスト計算書

|          |          |                       |                                                   |                                                                           |
|----------|----------|-----------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 経常費用     |          |                       | 毎会計年度に経常的に発生する費用                                  |                                                                           |
|          | 業務費用     |                       | 毎会計年度に経常的に発生する対価性費用                               |                                                                           |
|          |          | 人件費                   | 議員歳費、職員給与などの人にかかる費用                               |                                                                           |
|          |          |                       | 職員給与費                                             | 職員等に対し勤労の対価として支払われる費用                                                     |
|          |          |                       | 賞与等引当金繰入額                                         | 職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額                                    |
|          |          |                       | 退職手当引当金繰入額                                        | 退職手当引当金の当年度発生額<br>具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差引いた額 |
|          |          |                       | その他                                               | 報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計制度任用職員給与の賃金など）                            |
|          | 物件費等     |                       | 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など         |                                                                           |
|          |          | 物件費                   | 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費                      |                                                                           |
|          |          | 維持補修費                 | 工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの                           |                                                                           |
|          |          | 減価償却費                 | 償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額 |                                                                           |
|          |          | その他                   | 上記以外の物件費等                                         |                                                                           |
|          | その他の業務費用 |                       | 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など                       |                                                                           |
|          |          | 支払利息                  | 地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息                       |                                                                           |
|          |          | 徴収不能引当金繰入額            | 貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分          |                                                                           |
|          |          | その他                   | 保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用                  |                                                                           |
|          | 移転費用     |                       | 毎会計年度経常的に発生する非対価性費用                               |                                                                           |
|          |          | 補助金等                  | 各種団体に対する政策目的の補助金等                                 |                                                                           |
|          |          | 社会保障給付                | 児童手当や扶助費などの社会保障給付費用                               |                                                                           |
|          |          | 他会計への繰出金              | 他会計へ支出された費用                                       |                                                                           |
| その他      |          | 補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用 |                                                   |                                                                           |
| 経常収益     |          |                       | 毎会計年度に経常的に発生する収益                                  |                                                                           |
|          | 使用料及び手数料 | 施設利用料や住民票などを発行する際の手数料 |                                                   |                                                                           |
|          | その他      | 過料、預金利子、売上収益など        |                                                   |                                                                           |
| 純経常行政コスト |          |                       | 会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額          |                                                                           |
| 臨時損失     |          |                       | 臨時に発生する費用                                         |                                                                           |

|        |            |                                                          |
|--------|------------|----------------------------------------------------------|
|        | 災害復旧事業費    | 災害復旧に関する費用                                               |
|        | 資産除売却損     | 資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額            |
|        | 投資損失引当金繰入額 | 本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額          |
|        | 損失補償引当金繰入額 | 履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分            |
|        | その他        | 上記以外に臨時に発生した費用                                           |
| 臨時利益   |            | 臨時に発生する利益                                                |
|        | 資産売却益      | 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額                                 |
|        | その他        | 上記以外の臨時に発生した収入の利益部分                                      |
| 純行政コスト |            | 会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額 |

#### 4. 3. 純資産変動計算書

|           |                |                                                                   |
|-----------|----------------|-------------------------------------------------------------------|
| 前年度末純資産残高 |                | 前年度末の純資産の金額                                                       |
|           | 純行政コスト         | 行政コスト計算書の収支尻である純行政コストを計上                                          |
|           | 財源             | 税収等及び国県等補助金                                                       |
|           | 税収等            | 地方税、地方交付税、地方譲与税など                                                 |
|           | 国県等補助金         | 国庫支出金及び都道府県支出金など                                                  |
| 本年度差額     |                | 「純行政コスト」＋「財源」                                                     |
|           | 固定資産等の変動（内部変動） | 内部変動合計額                                                           |
|           | 有形固定資産等の増加     | 有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額                    |
|           | 有形固定資産等の減少     | 有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額 |
|           | 貸付金・基金等の増加     | 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額                      |
|           | 貸付金・基金等の減少     | 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額                       |
|           | 資産評価差額         | 有価証券等の評価差額                                                        |
|           | 無償所管替          | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など                                            |
|           | その他            | 上記以外の純資産及びその内部構成の変動                                               |
| 本年度純資産変動額 |                | 本年度の純資産の変動額                                                       |
| 本年度末純資産残高 |                | 本年度末の純資産の額（貸借対照表「純資産」と一致）                                         |

#### 4. 4. 資金収支計算書

|        |            |                             |
|--------|------------|-----------------------------|
| 業務活動収支 |            | 市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出     |
|        | 業務支出       | 市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの    |
|        | 業務費用支出     | 業務費用に係る支出                   |
|        | 人件費支出      | 議員歳費、職員給料などの支出              |
|        | 物件費等支出     | 物品の購入費、維持補修費などの支出           |
|        | 支払利息支出     | 地方債、借入金に係る支払利息の支出           |
|        | その他の支出     | 上記以外の業務費用支出                 |
|        | 移転費用支出     | 移転費用に係る支出                   |
|        | 補助金等支出     | 補助金等に係る支出                   |
|        | 社会保障給付支出   | 生活保護費などの社会保障給付費支出           |
|        | 他会計への繰出支出  | 他会計への繰出による支出                |
|        | その他の支出     | 上記以外の移転費用支出                 |
|        | 業務収益       | 市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの    |
|        | 税収等収入      | 市民税、固定資産税などの収入              |
|        | 国県等補助金収入   | 国庫支出金及び都道府県支出金などの収入         |
|        | 使用料及び手数料収入 | 使用料・手数料の収入                  |
|        | その他の収入     | 財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入     |
|        | 臨時支出       | 市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの       |
|        | 災害復旧事業費支出  | 災害復旧事業費に係る支出                |
|        | その他の支出     | 上記以外の臨時支出                   |
|        | 臨時収入       | 市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの       |
|        |            |                             |
| 業務活動収支 |            | 「業務支出」－「業務収益」＋「臨時支出」－「臨時収入」 |
| 投資活動収支 |            | 市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出     |
|        | 投資活動支出     | 固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの    |
|        | 公共施設等整備費支出 | 有形固定資産等の資産形成に係る支出           |
|        | 基金積立金支出    | 基金積立に係る支出                   |
|        | 投資及び出資金支出  | 投資及び出資金に係る支出                |
|        | 貸付金支出      | 貸付金に係る支出                    |
|        | その他の支出     | 上記以外の投資活動支出                 |
|        | 投資活動収入     | 固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入   |
|        | 国県等補助金収入   | 国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入  |
|        | 基金取崩収入     | 基金取崩に係る収入                   |
|        | 貸付金元金回収収入  | 貸付金に係る元金回収収入                |
|        | 資産売却収入     | 資産売却による収入                   |
|        | その他の収入     | 上記以外の投資活動収入                 |
| 投資活動収支 |            | 「投資活動支出」－「投資活動収入」           |

|          |         |                              |
|----------|---------|------------------------------|
| 財務活動収支   |         | 市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出      |
|          | 財務活動支出  | 地方債や借入金などの元本の償還              |
|          | 地方債償還支出 | 地方債に係る元本償還の支出                |
|          | その他の支出  | 上記以外の財務活動支出                  |
|          | 財務活動収入  | 地方債や借入金などの元本収入               |
|          | 地方債発行収入 | 地方債の発行による収入                  |
|          | その他の収入  | 上記以外の財務活動収入                  |
| 財務活動収支   |         | 「財務活動支出」－「財務活動収入」            |
| 本年度資金収支額 |         | 「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」   |
| 前年度末資金残高 |         | 前年度末の資金残高                    |
| 本年度末資金残高 |         | 本年度末の資金残高(前年度末資金残高＋本年度資金収支額) |

## 4. 5. 財務書類作成基準

---

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しています。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A 集
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書（令和2年3月公表）
- ・ 今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書（令和6年12月）
- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）

## 5. 財務4表分析（全体会計）

### 5. 1. 貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

| 科目名          | R5 年度       | R6 年度       | 増減額        | 科目名             | R5 年度       | R6 年度       | 増減額        |
|--------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 【資産の部】       |             |             |            | 【負債の部】          |             |             |            |
| 固定資産         | 111,343,468 | 109,019,092 | -2,324,376 | 固定負債            | 19,564,437  | 27,692,893  | 8,128,457  |
| 有形固定資産       | 99,331,363  | 96,518,946  | -2,812,418 | 地方債             | 14,062,703  | 14,265,011  | 202,307    |
| 事業用資産        | 34,853,572  | 34,218,876  | -634,696   | 長期未払金           | -           | -           | -          |
| 土地           | 9,276,196   | 9,324,043   | 47,847     | 退職手当引当金         | 2,541,183   | 2,368,989   | -172,194   |
| 建物           | 23,330,167  | 22,148,410  | -1,181,756 | 損失補償等<br>引当金    | -           | -           | -          |
| 工作物          | 1,981,136   | 1,842,710   | -138,426   | その他             | 2,960,550   | 11,058,894  | 8,098,343  |
| その他          | 9,052       | 9,052       | 0          | 流動負債            | 3,858,455   | 3,262,650   | -595,805   |
| 建設仮勘定        | 257,023     | 894,661     | 637,639    | 1年内償還予定<br>地方債等 | 2,906,880   | 2,395,062   | -511,818   |
| インフラ資産       | 61,994,138  | 59,141,848  | -2,852,291 | 未払金             | 252,110     | 315,150     | 63,040     |
| 土地           | 1,350,755   | 1,360,383   | 9,627      | 未払費用            | -           | -           | -          |
| 建物           | 4,873,615   | 932,511     | -3,941,104 | 前受金             | 30          | -           | -30        |
| 工作物          | 54,947,097  | 56,108,591  | 1,161,494  | 前受収益            | -           | -           | -          |
| その他          | 0           | 0           | 0          | 賞与等引当金          | 300,556     | 354,367     | 53,812     |
| 建設仮勘定        | 822,673     | 740,364     | -82,309    | 預り金             | 355,969     | 183,995     | -171,974   |
| 物品           | 2,483,653   | 3,158,223   | 674,570    | その他             | 42,910      | 14,076      | -28,834    |
| 無形固定資産       | 52,779      | 55,728      | 2,950      | 負債合計            | 23,422,891  | 30,955,543  | 7,532,652  |
| 投資その他の<br>資産 | 11,959,326  | 12,444,418  | 485,092    | 【純資産の部】         |             |             |            |
| 流動資産         | 8,808,003   | 8,290,569   | -517,435   | 固定資産等形成分        | 114,769,765 | 112,465,046 | -2,304,719 |
| 現金預金         | 4,883,714   | 4,497,329   | -386,384   | 余剰分(不足分)        | -18,041,185 | -26,110,928 | -8,069,743 |
| 未収金          | 480,430     | 326,249     | -154,181   | 他団体出資等分         | -           | -           | -          |
| 短期貸付金        | -           | -           | -          |                 |             |             |            |
| 基金           | 3,426,297   | 3,445,953   | 19,657     |                 |             |             |            |
| 棚卸資産         | 8,747       | 12,251      | 3,504      |                 |             |             |            |
| その他          | 10,400      | 10,011      | -389       |                 |             |             |            |
| 徴収不能引当金      | -1,584      | -1,225      | 359        |                 |             |             |            |
| 繰延資産         | -           | -           | -          | 純資産合計           | 96,728,580  | 86,354,118  | -          |
| 資産合計         | 120,151,472 | 117,309,661 | -2,841,810 | 負債及び<br>純資産合計   | 120,151,472 | 117,309,661 | -2,841,810 |

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

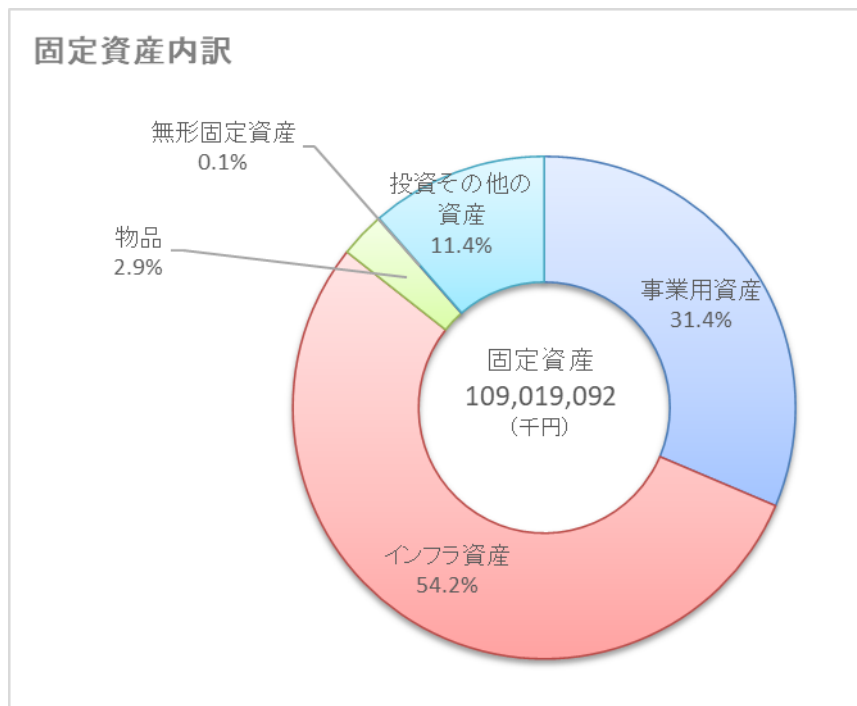
※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は令和7年4月1日の住民基本台帳（21,500人）を基にしています。

### (1) 資産の部

令和6年度 全体会計における資産の合計は1,173億円（前年比△28.4億円）で、その多くは固定資産の1,090億円で構成されています。（住民一人あたり資産総額5,456千円）

#### ① 固定資産



固定資産のうち、事業用資産が約342億円、インフラ資産が約591億円で、その大部分を占めています。

#### ② 流動資産

流動資産は約83億円で、その内訳の多くは、基金の約34億円です。

#### ③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、生活インフラ・国土保全の分野が5割を占め、次に産業振興の分野が2割を占めています。

(千円)

| 区分          | 令和4年度       | 構成比    | 令和6年度      | 構成比    |
|-------------|-------------|--------|------------|--------|
| 生活インフラ・国土保全 | 45,864,920  | 44.6%  | 49,596,839 | 51.4%  |
| 教育          | 12,515,675  | 12.2%  | 11,681,381 | 12.1%  |
| 福祉          | 3,315,053   | 3.2%   | 3,169,292  | 3.3%   |
| 環境衛生        | 7,594,506   | 7.4%   | 5,791,390  | 6.0%   |
| 産業振興        | 27,330,715  | 26.6%  | 20,448,725 | 21.2%  |
| 消防          | 973,889     | 0.9%   | 1,038,732  | 1.1%   |
| 総務          | 4,854,720   | 4.7%   | 4,585,422  | 4.8%   |
| その他         | 285,971     | 0.3%   | 207,165    | 0.2%   |
| 合計          | 102,735,449 | 100.0% | 96,518,946 | 100.0% |

## （２）負債の部

令和６年度 全体会計財務書類における負債の合計額は、約310億円（前年比プラス75億円）になります。（住民一人あたり負債総額1,440千円）

### ① 固定負債

固定負債は約277億円で、負債総額の大部分を占めています。

内訳の主なものは、地方債約143億円、退職手当引当金約24億円になります。

### ② 流動負債

流動負債は約33億円で、１年内償還予定地方債が約24億円とその大部分を占めています。

固定負債、流動負債ともに地方債がその多くを占めています。地方債総額は約167億円（前年比△約3.1億円）となっています。

## 5. 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

| 科目名        | R5 年度      | R6 年度      | 増減額        |
|------------|------------|------------|------------|
| 経常費用       | 29,186,622 | 27,707,034 | -1,479,588 |
| 業務費用       | 19,051,936 | 17,945,273 | -1,106,663 |
| 人件費        | 4,637,709  | 4,688,818  | 51,109     |
| 職員給与費      | 4,016,114  | 3,900,206  | -115,908   |
| 賞与等引当金繰入額  | 50,438     | 345,964    | 295,526    |
| 退職手当引当金繰入額 | 32,010     | 24,543     | -7,466     |
| その他        | 539,147    | 418,104    | -121,043   |
| 物件費等       | 13,963,960 | 12,756,594 | -1,207,366 |
| 物件費        | 6,702,553  | 6,430,525  | -272,028   |
| 維持補修費      | 1,978,807  | 1,040,310  | -938,497   |
| 減価償却費      | 5,282,600  | 5,285,759  | 3,159      |
| その他        | -          | -          | -          |
| その他の業務費用   | 450,267    | 499,862    | 49,595     |
| 支払利息       | 152,631    | 138,899    | -13,733    |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,839      | 5,615      | 3,775      |
| その他        | 295,797    | 355,348    | 59,552     |
| 移転費用       | 10,134,686 | 9,761,761  | -372,925   |
| 補助金等       | 3,843,242  | 3,768,026  | -75,216    |
| 社会保障給付     | 6,218,253  | 5,927,044  | -291,209   |
| その他        | 73,191     | 66,690     | -6,500     |
| 経常収益       | 2,733,580  | 2,618,032  | -115,549   |
| 純経常行政コスト   | 26,453,042 | 25,089,002 | -1,364,039 |
| 臨時損失       | 30,801     | 311,723    | 280,922    |
| 災害復旧事業費    | 3,191      | 228,143    | 224,952    |
| 資産除売却損     | 0          | 7,372      | 7,372      |
| 投資損失引当金繰入額 | -          | 50,270     | 50,270     |
| その他        | 27,610     | 25,937     | -1,673     |
| 臨時利益       | 64,567     | 17,766     | -46,801    |
| 資産売却益      | 22,388     | 5,456      | -16,932    |
| その他        | 42,179     | 12,310     | -29,869    |
| 純行政コスト     | 26,419,275 | 25,382,959 | -1,036,317 |

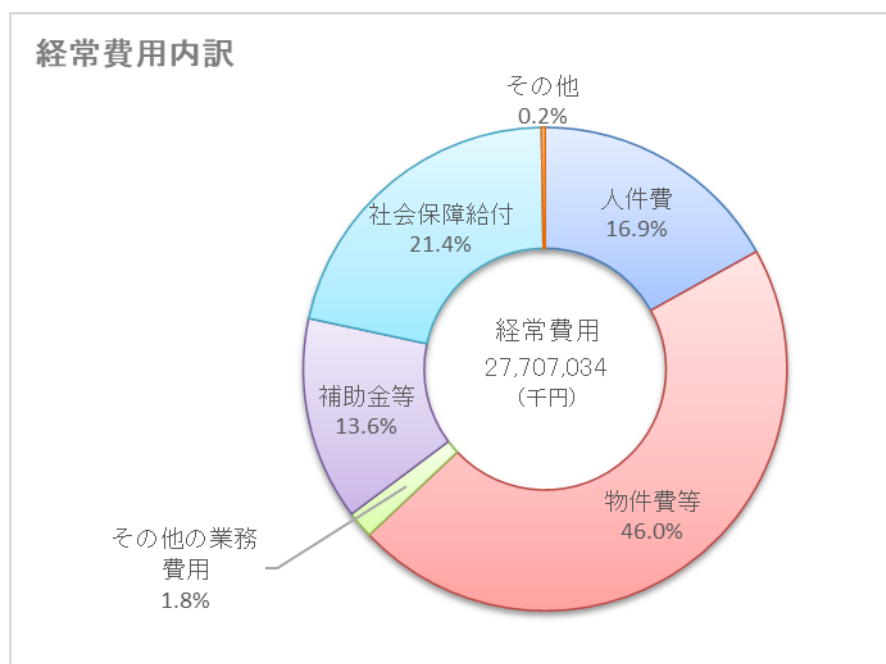
※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

※指標に用いる人口は令和7年4月1日の住民基本台帳（21,500人）を基にしています。

# (1) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が46.0%と最も多く、次に社会保障給付の21.4%になります。



住民一人あたりコスト (人口… R6 : 21,500人、R5 : 21,877人)

|                 | R5 年     | R6 年     | 増減       |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 住民一人あたり業務費用     | 871 千円   | 835 千円   | -36.2 千円 |
| 住民一人あたり人件費      | 212 千円   | 218 千円   | 6.1 千円   |
| 住民一人あたり物件費等     | 638 千円   | 593 千円   | -45.0 千円 |
| 住民一人あたりその他の業務費用 | 21 千円    | 23 千円    | 2.7 千円   |
| 住民一人あたり純経常行政コスト | 1,209 千円 | 1,167 千円 | -42.2 千円 |
| 住民一人あたり移転費用     | 463 千円   | 454 千円   | -9.2 千円  |
| 住民一人あたり補助金等     | 176 千円   | 175 千円   | -0.4 千円  |
| 住民一人あたり社会保障給付   | 284 千円   | 276 千円   | -8.6 千円  |
| 住民一人あたり純行政コスト   | 1,208 千円 | 1,181 千円 | -27.0 千円 |

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、一致しない場合があります。

### 5. 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

| 科目名            | R5 年度       | R6 年度       | 増減額         |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 前年度末純資産残高      | 98,897,933  | 96,728,580  | -2,169,353  |
| 純行政コスト(△)      | -26,419,275 | -25,382,959 | 1,036,317   |
| 財源             | 23,500,386  | 23,160,015  | -340,371    |
| 税収等            | 17,132,144  | 16,703,584  | -428,560    |
| 国県等補助金         | 6,368,242   | 6,456,431   | 88,189      |
| 本年度差額          | -2,918,889  | -2,222,943  | 695,946     |
| 固定資産等の変動(内部変動) |             |             |             |
| 有形固定資産等の増加     | -           | -           | -           |
| 有形固定資産等の減少     | -           | -           | -           |
| 貸付金・基金等の増加     | -           | -           | -           |
| 貸付金・基金等の減少     | -           | -           | -           |
| 資産評価差額         | -           | -1,300      | -1,300      |
| 無償所管換等         | 629,100     | 615,677     | -13,423     |
| 他団体出資等分の増加     | -           | -           | -           |
| 他団体出資等分の減少     | -           | -           | -           |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -           | -           | -           |
| その他            | 120,436     | -8,765,896  | -8,886,333  |
| 本年度純資産変動額      | -2,169,353  | -10,374,462 | -8,205,110  |
| 本年度末純資産残高      | 96,728,580  | 86,354,118  | -10,374,462 |

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

令和6年度は

- ① 行政コスト計算書により算出された「純行政コスト約253.8億円」を「財源（税収等、国県等補助金）約231.6億円」で賄えず、「本年度差額はマイナス約22.2億円」になります。

本年度差額はマイナスとなりました。

- ② 本年度差額に、「資産評価差額・無償所管換等が約6.2億円とその他マイナス約87.7億円」を加味した「本年度純資産変動額はマイナス約103.7億円」（前年比△82億円）となり、純資産が減少しました。

過去世代及び現世代が積立てた純資産を取り崩していることとなります。

## 5. 4. 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

| 科目名           | R5 年度      | R6 年度      | 増減額        |
|---------------|------------|------------|------------|
| 【業務活動収支】      |            |            |            |
| 業務支出          | 23,344,376 | 22,522,691 | -821,685   |
| 業務費用支出        | 13,209,690 | 12,779,008 | -430,682   |
| 移転費用支出        | 10,134,686 | 9,743,683  | -391,003   |
| 業務収入          | 25,592,046 | 25,172,336 | -419,710   |
| 臨時支出          | 30,801     | 252,140    | 221,339    |
| 臨時収入          | 40,607     | 12,310     | -28,297    |
| 業務活動収支        | 2,257,476  | 2,409,816  | 152,339    |
| 【投資活動収支】      |            |            |            |
| 投資活動支出        | 6,891,136  | 5,187,084  | -1,704,052 |
| 公共施設等整備費支出    | 1,176,220  | 2,351,690  | 1,175,471  |
| 基金積立金支出       | 5,299,000  | 2,417,023  | -2,881,977 |
| 投資及び出資金支出     | -          | -          | -          |
| 貸付金支出         | 415,916    | 418,353    | 2,437      |
| その他の支出        | -          | 17         | 17         |
| 投資活動収入        | 6,400,076  | 3,653,635  | -2,746,441 |
| 投資活動収支        | -491,059   | -1,533,448 | -1,042,389 |
| 【財務活動収支】      |            |            |            |
| 財務活動支出        | 2,887,961  | 2,631,205  | -256,756   |
| 財務活動収入        | 810,264    | 1,545,438  | 735,174    |
| 財務活動収支        | -2,077,697 | -1,085,768 | 991,930    |
| 本年度資金収支額      | -311,280   | -209,400   | 101,880    |
| 前年度末資金残高      | 4,839,025  | 4,527,745  | -311,280   |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -          | -          | -          |
| 本年度末資金残高      | 4,527,745  | 4,318,345  | -209,400   |

※本年度末資金残高には、歳計外現金は含まれておりません。

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

(1) 業務活動収支

令和6年度の業務活動収支は、約24.1億円のプラスとなりました。

飛騨市が経常的に行う行政サービスに係る人件費、物件費等、各種補助金および社会保障給付などの支出を、税金や国県等の補助金、使用料等の収入で賄えていることになります。

行政コスト計算書や純資産変動計等書では、支出と考えられた減価償却費等はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけプラスとなります。

(2) 投資活動収支

令和6年度の投資活動収支は、約15.3億円のマイナスとなりました。

投資活動支出が約51.9億円になり、主な内訳は公共施設等整備費支出の約23.5億円と基金積立支出の約24.2億円です。

(3) 財務活動収支

令和6年度の財務活動収支は、約10.9億円のマイナスとなりました。

これは、地方債の償還支出が地方債の発行収入を上回ったことによります。

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が良いです。

上記3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額は、約2.1億円のマイナスになり、本年度末資金残高は、約43.2億円になりました。

一般会計等 財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 科目         | 金額              | 科目         | 金額              |
|------------|-----------------|------------|-----------------|
| 【資産の部】     |                 | 【負債の部】     |                 |
| 固定資産       | 90,958,153,549  | 固定負債       | 11,336,940,200  |
| 有形固定資産     | 71,941,225,428  | 地方債        | 8,962,176,640   |
| 事業用資産      | 32,516,733,290  | 長期未払金      | -               |
| 土地         | 9,231,924,842   | 退職手当引当金    | 2,368,989,000   |
| 立木竹        | 9,051,513       | 損失補償等引当金   | -               |
| 建物         | 66,036,306,424  | その他        | 5,774,560       |
| 建物減価償却累計額  | -45,493,503,820 | 流動負債       | 2,024,703,835   |
| 工作物        | 9,766,066,978   | 1年内償還予定地方債 | 1,584,100,343   |
| 工作物減価償却累計額 | -7,927,774,067  | 未払金        | -               |
| 船舶         | -               | 未払費用       | -               |
| 船舶減価償却累計額  | -               | 前受金        | -               |
| 浮標等        | -               | 前受収益       | -               |
| 浮標等減価償却累計額 | -               | 賞与等引当金     | 257,542,821     |
| 航空機        | -               | 預り金        | 178,984,511     |
| 航空機減価償却累計額 | -               | その他        | 4,076,160       |
| その他        | -               | 負債合計       | 13,361,644,035  |
| その他減価償却累計額 | -               | 【純資産の部】    |                 |
| 建設仮勘定      | 894,661,420     | 固定資産等形成分   | 94,165,769,241  |
| インフラ資産     | 37,638,129,027  | 余剰分(不足分)   | -11,825,349,951 |
| 土地         | 942,785,073     |            |                 |
| 建物         | 79,611,580      |            |                 |
| 建物減価償却累計額  | -66,027,744     |            |                 |
| 工作物        | 128,272,969,032 |            |                 |
| 工作物減価償却累計額 | -92,077,209,687 |            |                 |
| その他        | -               |            |                 |
| その他減価償却累計額 | -               |            |                 |
| 建設仮勘定      | 486,000,773     |            |                 |
| 物品         | 5,844,963,065   |            |                 |
| 物品減価償却累計額  | -4,058,599,954  |            |                 |
| 無形固定資産     | 53,569,192      |            |                 |
| ソフトウェア     | 46,301,270      |            |                 |
| その他        | 7,267,922       |            |                 |
| 投資その他の資産   | 18,963,358,929  |            |                 |
| 投資及び出資金    | 7,359,962,394   |            |                 |
| 有価証券       | -               |            |                 |
| 出資金        | 297,828,580     |            |                 |
| その他        | 7,062,133,814   |            |                 |
| 投資損失引当金    | -50,270,138     |            |                 |
| 長期延滞債権     | 23,230,123      |            |                 |
| 長期貸付金      | 11,241,000      |            |                 |
| 基金         | 11,622,915,248  |            |                 |
| 減債基金       | 67,855,911      |            |                 |
| その他        | 11,555,059,337  |            |                 |
| その他        | -               |            |                 |
| 徴収不能引当金    | -3,719,698      |            |                 |
| 流動資産       | 4,743,909,776   |            |                 |
| 現金預金       | 1,523,185,649   |            |                 |
| 未収金        | 13,466,174      |            |                 |
| 短期貸付金      | -               |            |                 |
| 基金         | 3,207,615,692   |            |                 |
| 財政調整基金     | 3,207,615,692   |            |                 |
| 減債基金       | -               |            |                 |
| 棚卸資産       | -               |            |                 |
| その他        | -               |            |                 |
| 徴収不能引当金    | -357,739        | 純資産合計      | 82,340,419,290  |
| 資産合計       | 95,702,063,325  | 負債及び純資産合計  | 95,702,063,325  |

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 科目          | 金額             |
|-------------|----------------|
| 経常費用        | 19,798,916,953 |
| 業務費用        | 13,528,155,065 |
| 人件費         | 3,285,794,512  |
| 職員給与費       | 2,670,706,348  |
| 賞与等引当金繰入額   | 257,542,821    |
| 退職手当引当金繰入額  | 24,543,372     |
| その他         | 333,001,971    |
| 物件費等        | 10,138,920,631 |
| 物件費         | 5,164,443,121  |
| 維持補修費       | 848,794,717    |
| 減価償却費       | 4,125,682,793  |
| その他         | -              |
| その他の業務費用    | 103,439,922    |
| 支払利息        | 23,615,529     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 4,077,437      |
| その他         | 75,746,956     |
| 移転費用        | 6,270,761,888  |
| 補助金等        | 3,568,766,822  |
| 社会保障給付      | 1,657,691,439  |
| 他会計への繰出金    | 978,122,587    |
| その他         | 66,181,040     |
| 経常収益        | 531,757,042    |
| 使用料及び手数料    | 245,888,784    |
| その他         | 285,868,258    |
| 純経常行政コスト    | 19,267,159,911 |
| 臨時損失        | 285,785,235    |
| 災害復旧事業費     | 228,143,325    |
| 資産除売却損      | 7,371,772      |
| 投資損失引当金繰入額  | 50,270,138     |
| 損失補償等引当金繰入額 | -              |
| その他         | -              |
| 臨時利益        | 5,116,361      |
| 資産売却益       | 5,116,361      |
| その他         | -              |
| 純行政コスト      | 19,547,828,785 |

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 科目             | 合計              |                |                 |  |
|----------------|-----------------|----------------|-----------------|--|
|                | 合計              | 固定資産<br>等形成分   | 余剰分<br>(不足分)    |  |
| 前年度末純資産残高      | 77,117,659,757  | 88,485,768,361 | -11,368,108,604 |  |
| 純行政コスト(△)      | -19,547,828,785 |                | -19,547,828,785 |  |
| 財源             | 17,490,471,163  |                | 17,490,471,163  |  |
| 税収等            | 14,336,003,873  |                | 14,336,003,873  |  |
| 国県等補助金         | 3,154,467,290   |                | 3,154,467,290   |  |
| 本年度差額          | -2,057,357,622  |                | -2,057,357,622  |  |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                 | -1,598,609,502 | 1,598,609,502   |  |
| 有形固定資産等の増加     |                 | 2,032,950,798  | -2,032,950,798  |  |
| 有形固定資産等の減少     |                 | -4,133,054,568 | 4,133,054,568   |  |
| 貸付金・基金等の増加     |                 | 3,099,648,085  | -3,099,648,085  |  |
| 貸付金・基金等の減少     |                 | -2,598,153,817 | 2,598,153,817   |  |
| 資産評価差額         | -1,299,700      | -1,299,700     |                 |  |
| 無償所管換等         | 7,279,910,082   | 7,279,910,082  |                 |  |
| その他            | 1,506,773       | -              | 1,506,773       |  |
| 本年度純資産変動額      | 5,222,759,533   | 5,680,000,880  | -457,241,347    |  |
| 本年度末純資産残高      | 82,340,419,290  | 94,165,769,241 | -11,825,349,951 |  |

資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：飛騨市

会計：一般会計等

(単位：円)

| 科目          | 金額             |
|-------------|----------------|
| 【業務活動収支】    |                |
| 業務支出        | 15,781,703,942 |
| 業務費用支出      | 9,529,020,254  |
| 人件費支出       | 3,419,594,464  |
| 物件費等支出      | 6,013,237,838  |
| 支払利息支出      | 23,615,529     |
| その他の支出      | 72,572,423     |
| 移転費用支出      | 6,252,683,688  |
| 補助金等支出      | 3,568,766,822  |
| 社会保障給付支出    | 1,657,691,439  |
| 他会計への繰出支出   | 978,122,587    |
| その他の支出      | 48,102,840     |
| 業務収入        | 17,732,583,759 |
| 税込等収入       | 14,331,669,059 |
| 国県等補助金収入    | 2,870,422,372  |
| 使用料及び手数料収入  | 246,321,601    |
| その他の収入      | 284,170,727    |
| 臨時支出        | 228,143,325    |
| 災害復旧事業費支出   | 228,143,325    |
| その他の支出      | -              |
| 臨時収入        | -              |
| 業務活動収支      | 1,722,736,492  |
| 【投資活動収支】    |                |
| 投資活動支出      | 5,108,050,311  |
| 公共施設等整備費支出  | 2,032,950,798  |
| 基金積立金支出     | 2,376,959,513  |
| 投資及び出資金支出   | 279,787,000    |
| 貸付金支出       | 418,353,000    |
| その他の支出      | -              |
| 投資活動収入      | 3,521,431,282  |
| 国県等補助金収入    | 284,044,918    |
| 基金取崩収入      | 2,816,470,000  |
| 貸付金元金回収収入   | 415,800,000    |
| 資産売却収入      | 5,116,364      |
| その他の収入      | -              |
| 投資活動収支      | -1,586,619,029 |
| 【財務活動収支】    |                |
| 財務活動支出      | 1,723,511,081  |
| 地方債償還支出     | 1,680,054,751  |
| その他の支出      | 43,456,330     |
| 財務活動収入      | 1,455,087,000  |
| 地方債発行収入     | 1,455,087,000  |
| その他の収入      | -              |
| 財務活動収支      | -268,424,081   |
| 本年度資金収支額    | -132,306,618   |
| 前年度末資金残高    | 1,476,507,756  |
| 本年度末資金残高    | 1,344,201,138  |
|             |                |
| 前年度末歳計外現金残高 | 355,968,833    |
| 本年度歳計外現金増減額 | -176,984,322   |
| 本年度末歳計外現金残高 | 178,984,511    |
| 本年度末現金預金残高  | 1,523,185,649  |

注 記

1. 重要な会計方針
- (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ①有形固定資産・・・取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
- イ. 昭和60年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
- 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
- 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
- ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
- イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
- ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
- イ. 市場価格のないもの・・・出資金額
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 該当事項なし
- (4)有形固定資産等の減価償却の方法
- ①有形固定資産(※)・・・定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 建物 2年～50年
- 工作物 2年～80年
- 物品 2年～20年
- ②無形固定資産(※)・・・定額法
- (ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。
- (5)引当金の計上基準及び算定方法
- ①投資損失引当金
- 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
- 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
- 期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に對し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ授分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ④損失補償等引当金
- 該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
- 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6)リース取引の処理方法
- ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア. 以外のリース取引
- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7)資金収支計算書における資金の範囲
- 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
- なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ①物品及びソフトウェアの計上基準
- 物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
- ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
- 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとときに修繕費として処理しています。
2. 重要な会計方針の変更等
- 該当事項なし
3. 重要な後発事象
- (1)主要な業務の改廃
- 該当事項なし
- (2)組織・機構の大幅な変更
- 該当事項なし
- (3)地方財政制度の大幅な改正
- 該当事項なし
4. 偶発債務
- (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
- 該当事項なし
- (2)係争中の訴訟等
- 該当事項なし
5. 追加情報
- (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
- 駐車場事業特別会計
- 給食費特別会計
- ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | -     |
| 連結実質赤字比率 | -     |
| 実質公債費比率  | 10.6% |
| 将来負担比率   | -     |
- ④債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円
- ⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 698,000 千円
- (2)貸借対照表に係る事項
- ①売却可能資産の範囲及び内訳
- 該当事項なし
- ②減価基金に係る積立不足額
- 該当事項なし
- ③基金借入金(繰替運用)
- 該当事項なし
- ④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,168,100 千円
- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 10,500,485 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,764,118 千円  |
| 将来負担額                     | 18,320,636 千円 |
| 充当可能基金額                   | 13,879,590 千円 |
| 特定財源見込額                   | 39,928 千円     |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 13,168,100 千円 |
- ⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 9,850,720 円
- (3)純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ①固定資産等形成分
- 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ②余剰分(不足分)
- 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4)資金収支計算書に係る事項
- ①業務・投資活動収支 △ 279,777,495 円
- ②既存の決算情報との関連性
- |                         | 収入(歳入)          | 支出(歳出)          |
|-------------------------|-----------------|-----------------|
| 歳入歳出決算書                 | 24,145,962,895円 | 22,802,733,355円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 39,646,902円     | 38,675,304円     |
| 繰越金に伴う差額                | △1,476,507,756円 | —               |
| 会計間の取引相殺に伴う差額           | 0円              | 0円              |
| 資金収支計算書                 | 22,709,102,041円 | 22,841,408,659円 |
- ・ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(駐車場事業特別会計、給食費特別会計)分相違します。
- ・ 歳入歳出決算書では繰越金を主として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。
- ・ 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。
- ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- |                 |                  |
|-----------------|------------------|
| 資金収支計算書         |                  |
| 業務活動収支          | 1,722,736,492 円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 284,044,918 円    |
| 未収債権額の増加(減少)    | △37,011 円        |
| 減価償却費           | △4,125,682,793 円 |
| 賞与等引当金繰入額(増減額)  | △38,304,048 円    |
| 退職手当引当金繰入額(増減額) | 172,104,000 円    |
| 徴収不能引当金繰入額(増減額) | △1,615,431 円     |
| 投資損失引当金繰入額(増減額) | △50,270,138 円    |
| 貸付金減免           | △18,078,200 円    |
| 資産除売却益(損)       | △2,255,411 円     |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | △2,057,357,622 円 |
- ④一時借入金
- 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
- なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- 一時借入金の限度額 4,000,000 千円
- 一時借入金に係る利子額 0 千円
- ⑤重要な非資金取引
- 重要な非資金取引は以下のとおりです。
- 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 円
- (5)地方債に含まれる臨時財政対策債残高
- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| ①地方債        | 2,666,365,390 円 |
| ②1年内償還予定地方債 | 514,434,972 円   |

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：飛騨市  
会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：円)

| 区分     | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育             | 福祉            | 環境衛生          | 産業振興           | 消防            | 総務            | その他         | 合計             |
|--------|-----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|-------------|----------------|
| 事業用資産  | 3,664,008,974   | 10,691,493,951 | 3,098,459,140 | 3,722,802,812 | 6,289,399,618  | 498,928,334   | 4,376,351,285 | 175,289,176 | 32,516,733,290 |
| 土地     | 822,853,528     | 1,995,159,603  | 1,007,675,961 | 523,832,366   | 2,756,844,722  | 151,042,793   | 1,974,398,203 | 117,666     | 9,231,924,842  |
| 立木竹    | -               | -              | -             | -             | -              | -             | -             | 9,051,513   | 9,051,513      |
| 建物     | 1,852,335,791   | 8,426,720,650  | 1,791,993,167 | 3,047,021,625 | 2,856,905,348  | 259,703,758   | 2,287,746,774 | 20,375,491  | 20,542,802,604 |
| 工作物    | 377,853,755     | 264,110,578    | 97,392,612    | 148,978,821   | 666,673,548    | 24,196,783    | 114,206,308   | 144,880,506 | 1,838,292,911  |
| 船舶     | -               | -              | -             | -             | -              | -             | -             | -           | -              |
| 浮標等    | -               | -              | -             | -             | -              | -             | -             | -           | -              |
| 航空機    | -               | -              | -             | -             | -              | -             | -             | -           | -              |
| その他    | -               | -              | -             | -             | -              | -             | -             | -           | -              |
| 建設仮勘定  | 610,965,900     | 5,503,120      | 201,397,400   | 2,970,000     | 8,976,000      | 63,985,000    | -             | 864,000     | 894,661,420    |
| インフラ資産 | 23,296,564,675  | -              | 476,508       | 7,326,838     | 14,009,646,401 | 316,168,392   | 7,946,213     | -           | 37,638,129,027 |
| 土地     | 579,852,506     | -              | -             | -             | 340,262,050    | 22,670,517    | -             | -           | 942,785,073    |
| 建物     | 2,191,600       | -              | -             | -             | 11,392,236     | -             | -             | -           | 13,583,836     |
| 工作物    | 22,255,448,996  | -              | 476,508       | 7,326,838     | 13,631,062,915 | 293,497,875   | 7,946,213     | -           | 36,195,759,345 |
| その他    | -               | -              | -             | -             | -              | -             | -             | -           | -              |
| 建設仮勘定  | 459,071,573     | -              | -             | -             | 26,929,200     | -             | -             | -           | 486,000,773    |
| 物品     | 120,008,355     | 989,887,544    | 65,152,352    | 5,435,171     | 149,679,150    | 223,635,176   | 201,124,011   | 31,441,352  | 1,786,363,111  |
| 合計     | 27,080,582,004  | 11,681,381,495 | 3,164,088,000 | 3,735,564,821 | 20,448,725,169 | 1,038,731,902 | 4,585,421,509 | 206,730,528 | 71,941,225,428 |

# 投資及び出資金の明細

自治体名：飛騨市  
会計：一般会計等

年度：令和6年度

## 市場価格のあるもの

(単位：円)

| 銘柄名                | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価<br>(B) | 貸借対照表計上額<br>(A) X (B)<br>(C) | 取得単価<br>(D) | 取得原価<br>(A) X (D)<br>(E) | 評価差額<br>(C) - (E)<br>(F) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|--------------------|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 東海旅客鉄道株式会社         | 2,000          | 2,854       | 5,708,000                    | 100         | 200,000                  | 5,508,000                | 200,000             |
| 名古屋鉄道株式会社          | 800            | 1,743       | 1,394,400                    | 250         | 200,000                  | 1,194,400                | 200,000             |
| 近鉄グループホールディングス株式会社 | 412            | 3,190       | 1,314,280                    | 500         | 206,000                  | 1,108,280                | 206,000             |
| 合計                 |                |             | 8,416,680                    |             | 606,000                  | 7,810,680                | 606,000             |

## 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

| 相手先名         | 出資金額<br>(貸借対照表計上額)<br>(A) | 資産<br>(B)      | 負債<br>(C)      | 純資産額<br>(B) - (C)<br>(D) | 資本金<br>(E)    | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 投資損失引当金<br>計上額<br>(H) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|--------------|---------------------------|----------------|----------------|--------------------------|---------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 飛騨市土地開発公社    | 10,500,000                | 155,766,119    | 0              | 155,766,119              | 10,500,000    | 100.00%                     | 155,766,119              | 0                     | 10,500,000          |
| 株式会社飛騨ゆい     | 161,000,000               | 161,816,616    | 24,263,992     | 137,552,624              | 100,000,000   | 80.50%                      | 110,729,862              | 50,270,138            | 161,000,000         |
| 水道事業会計       | 544,627,935               | 6,123,106,620  | 3,042,433,349  | 3,080,673,271            | 1,125,437,596 | 100.00%                     | 3,080,673,271            | 0                     | -                   |
| 国民健康保険病院事業会計 | 2,133,448,497             | 2,741,754,334  | 851,440,123    | 1,890,314,211            | 2,133,448,497 | 100.00%                     | 1,890,314,211            | 0                     | -                   |
| 下水道事業会計      | 4,384,057,382             | 18,153,426,077 | 13,415,313,584 | 4,738,112,493            | 4,384,057,382 | 100.00%                     | 4,738,112,493            | 0                     | -                   |
| 合計           | 7,233,633,814             |                |                |                          |               |                             |                          | 50,270,138            | 171,500,000         |

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外についてご記載ください。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

## 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

| 相手先名               | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B)          | 負債<br>(C)          | 純資産額<br>(B) - (C)<br>(D) | 資本金<br>(E)     | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) | 貸借対照表計上額<br>(A) - (H)<br>(I) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|--------------------|-------------|--------------------|--------------------|--------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| 岐阜放送株式会社           | 3,120,000   | 3,718,842,000      | 1,368,653,000      | 2,350,189,000            | 3,000,000,000  | 0.10%                       | 2,444,197                | 0            | 3,120,000                    | 3,120,000           |
| 奥飛騨観光開発株式会社        | 1,500,000   | 3,918,928,747      | 2,258,090,359      | 1,660,838,388            | 100,000,000    | 1.50%                       | 24,912,576               | 0            | 1,500,000                    | 1,500,000           |
| 岐阜県名産販売株式会社        | 3,000,000   | 299,686,000        | 39,639,000         | 260,047,000              | 100,000,000    | 3.00%                       | 7,801,410                | 0            | 3,000,000                    | 3,000,000           |
| 株式会社岐阜フットボールクラブ    | 2,000,000   | 483,183,000        | 353,313,000        | 129,870,000              | 50,000,000     | 4.00%                       | 5,194,800                | 0            | 2,000,000                    | 2,000,000           |
| 株式会社飛騨の森でクマは踊る     | 24,040,000  | 105,032,659        | 107,208,687        | -2,176,028               | 28,189,000     | 85.28%                      | -1,855,749               | 0            | 24,040,000                   | 24,040,000          |
| 岐阜県暴力追放運動推進センター    | 790,200     | 1,044,715,829      | 12,555,549         | 1,032,160,280            | 973,332,598    | 0.08%                       | 837,959                  | 0            | 790,200                      | 790,200             |
| 更生保護法人共助会          | 248,000     | 353,404,721        | 71,300,954         | 282,103,767              | 235,540,376    | 0.11%                       | 297,027                  | 0            | 248,000                      | 248,000             |
| 財団法人岐阜県防犯協会        | 92,000      | 108,782,688        | 13,389,137         | 95,393,551               | 71,000,000     | 0.13%                       | 123,609                  | 0            | 92,000                       | 92,000              |
| 財団法人岐阜県教育文化財団      | 413,700     | 346,623,760        | 176,692,838        | 169,930,922              | 92,526,204     | 0.45%                       | 759,789                  | 0            | 413,700                      | 413,700             |
| 社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会  | 400,000     | 164,100,327        | 162,867,654        | 1,232,673                | -              | -                           | -                        | 0            | 400,000                      | 400,000             |
| 社団法人岐阜県森林公社        | 110,000     | 61,136,953,379     | 40,609,388,302     | 20,527,565,077           | 5,483,552      | 2.01%                       | 411,782,757              | 0            | 110,000                      | 110,000             |
| 飛騨市森林組合            | 39,559,000  | 838,181,141        | 152,550,479        | 685,630,662              | 135,618,000    | 29.17%                      | 199,994,568              | 0            | 39,559,000                   | 39,559,000          |
| 社団法人岐阜県畜産協会        | 240,000     | 981,756,799        | 59,130,822         | 922,625,977              | 77,295,511     | 0.31%                       | 2,864,723                | 0            | 240,000                      | 240,000             |
| 株式会社古城コンボ          | 9,200,000   | 71,518,753         | 15,655,757         | 55,862,996               | 25,000,000     | 36.80%                      | 20,557,583               | 0            | 9,200,000                    | 9,200,000           |
| 岐阜県信用保証協会          | 9,659,000   | 66,079,628,156     | 14,718,630,878     | 51,360,997,278           | 34,241,470,243 | 0.03%                       | 14,488,159               | 0            | 9,659,000                    | 9,659,000           |
| 財団法人飛騨地域地場産業センター   | 240,000     | 118,889,013        | 20,000,756         | 98,888,257               | 83,602,589     | 0.29%                       | 283,881                  | 0            | 240,000                      | 240,000             |
| 地方公共団体金融機構(団体名称変更) | 3,300,000   | 23,893,823,000,000 | 23,444,803,000,000 | 449,020,000,000          | 16,602,000,000 | 0.02%                       | 89,252,259               | 0            | 3,300,000                    | 3,300,000           |
| 株式会社ひだキャトルステーション   | 20,000,000  | 56,512,564         | 64,788,403         | -8,275,839               | 60,000,000     | 33.33%                      | -2,758,613               | 0            | 20,000,000                   | 20,000,000          |
| 合計                 | 117,911,900 |                    |                    |                          |                |                             |                          |              | 117,911,900                  | 117,911,900         |

# 基金の明細

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

| 種類               | 現金預金           | 有価証券 | 土地 | その他         | 合計<br>(貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|------------------|----------------|------|----|-------------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金           | 3,207,615,692  |      |    |             | 3,207,615,692    | 3,207,615,692       |
| 減債基金             | 67,855,911     |      |    |             | 67,855,911       | 67,855,911          |
| 福祉事業基金           | 646,508,905    |      |    |             | 646,508,905      | 646,508,905         |
| ふるさと創生事業基金       | 2,615,600,262  |      |    |             | 2,615,600,262    | 2,615,600,262       |
| 交通遺族弔慰基金         | 5,392,086      |      |    |             | 5,392,086        | 5,392,086           |
| 防災基金             | 136,549,366    |      |    |             | 136,549,366      | 136,549,366         |
| 合併基金             | 1,102,579,041  |      |    |             | 1,102,579,041    | 1,102,579,041       |
| 学校施設整備基金         | 78,112,551     |      |    |             | 78,112,551       | 78,112,551          |
| 新規就農者育成基金        | 53,728,718     |      |    |             | 53,728,718       | 53,728,718          |
| 鉄道資産整理基金         | 1,515,663,428  |      |    |             | 1,515,663,428    | 1,515,663,428       |
| 木育事業基金           | 0              |      |    |             | 0                | 0                   |
| 清掃施設整備事業基金       | 1,593,201,212  |      |    |             | 1,593,201,212    | 1,593,201,212       |
| 市民の暮らし応援基金       | 0              |      |    |             | 0                | 0                   |
| 公共施設管理基金         | 1,728,130,241  |      |    |             | 1,728,130,241    | 1,728,130,241       |
| 文化・交流振興基金        | 220,552,943    |      |    |             | 220,552,943      | 220,552,943         |
| 小水力発電事業基金        | 11,009,563     |      |    |             | 11,009,563       | 11,009,563          |
| 社会基盤維持基金         | 176,162,763    |      |    |             | 176,162,763      | 176,162,763         |
| 消防施設整備基金         | 35,645,118     |      |    |             | 35,645,118       | 35,645,118          |
| 森林整備促進基金         | 57,090,350     |      |    |             | 57,090,350       | 57,090,350          |
| 私立大学設置応援基金       | 272,760,228    |      |    |             | 272,760,228      | 272,760,228         |
| まち・ひと・しごと創生事業基金  | 158,486,178    |      |    |             | 158,486,178      | 158,486,178         |
| 企業立地促進基金         | 407,044,376    |      |    |             | 407,044,376      | 407,044,376         |
| 有線テレビ放送施設基金      | 135,694,692    |      |    |             | 135,694,692      | 135,694,692         |
| 医療・福祉体制整備基金      | 26,912,649     |      |    | 36,100,000  | 63,012,649       | 63,012,649          |
| 肉用繁殖雌牛導入基金       | 3,983,990      |      |    | 45,870,690  | 49,854,680       | 49,854,680          |
| 乳用牛導入基金          | 14,408,772     |      |    | 3,027,055   | 17,435,827       | 17,435,827          |
| 産業動物獣医療体制確保対策基金  | 4,762,902      |      |    | 1,250,000   | 6,012,902        | 6,012,902           |
| 林業・木工技術者育成確保推進基金 | 2,829,347      |      |    |             | 2,829,347        | 2,829,347           |
| 育英基金             | 247,681,521    |      |    | 187,838,600 | 435,520,121      | 435,520,121         |
| 駐車場事業基金          | 30,481,790     |      |    |             | 30,481,790       | 30,080,525          |
| 合計               | 14,556,444,595 | 0    | 0  | 274,086,345 | 14,830,530,940   | 14,830,129,675      |

# 貸付金の明細

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

| 相手先名または種別     | 長期貸付金      |                | 短期貸付金    |                | (参考)<br>貸付金計 |
|---------------|------------|----------------|----------|----------------|--------------|
|               | 貸借対照表計上額   | 徴収不能引当金<br>計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 |              |
| 土地改良事業組織運営貸付金 | 11,241,000 | 0              | 0        | 0              | 8,688,000    |
| 合計            | 11,241,000 | 0              | 0        | 0              | 8,688,000    |

# 長期延滞債権の明細

自治体名:飛騨市  
会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額   | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|------------|------------|
| 【貸付金】     |            |            |
| 該当なし      |            |            |
| 小計        | 0          | 0          |
| 【未収金】     |            |            |
| 税等未収金     |            |            |
| 市民税       | 7,950,288  | 399,104    |
| 固定資産税     | 14,595,485 | 3,288,362  |
| 軽自動車税     | 684,350    | 32,232     |
| 小計        | 23,230,123 | 3,719,698  |
| 合計        | 23,230,123 | 3,719,698  |

# 未収金の明細

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額   | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|------------|------------|
| 【貸付金】     |            |            |
| 該当なし      |            |            |
| 小計        | 0          | 0          |
| 【未収金】     |            |            |
| 税等未収金     |            |            |
| 市民税       | 3,025,438  | 72,307     |
| 固定資産税     | 6,495,400  | 280,601    |
| 軽自動車税     | 321,200    | 0          |
| 負担金       | 259,219    | 0          |
| その他未収金    |            |            |
| 使用料       | 894,630    | 4,831      |
| 雑入        | 2,470,287  | 0          |
| 小計        | 13,466,174 | 357,739    |
| 合計        | 13,466,174 | 357,739    |

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:飛騨市  
会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:円)

| 地方債等残高         | 1.5%以下         | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超 | (参考)<br>加重平均<br>利率 |
|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|
| 10,546,276,983 | 10,521,123,718 | 25,153,265      | 0               | 0               | 0               | 0               | 0     | 0.31%              |

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

| 種類      | 地方債等残高         |               | 政府資金          | 地方公共団体<br>金融機構 | 市中銀行 | その他の<br>金融機関 | 市場公募債 |         |         | その他           |
|---------|----------------|---------------|---------------|----------------|------|--------------|-------|---------|---------|---------------|
|         |                | うち1年内償還予定     |               |                |      |              |       | うち共同発行債 | うち住民公募債 |               |
| 【通常分】   |                |               |               |                |      |              |       |         |         |               |
| 一般公共事業  | 29,321,472     |               | 29,321,472    |                |      |              |       |         |         |               |
| 公営住宅建設  | 0              |               |               |                |      |              |       |         |         |               |
| 災害復旧    | 180,915,525    |               | 180,915,525   |                |      |              |       |         |         |               |
| 教育・福祉施設 | 164,836,608    |               | 164,836,608   |                |      |              |       |         |         |               |
| 一般単独事業  | 911,523,324    |               | 114,940,000   |                |      |              |       |         |         | 796,583,324   |
| その他     | 145,599,984    |               | 134,099,984   |                |      |              |       |         |         | 11,500,000    |
| 【特別分】   |                |               |               |                |      |              |       |         |         |               |
| 臨時財政対策債 | 3,180,800,362  |               | 2,672,992,473 |                |      |              |       |         |         | 507,807,889   |
| 減収補てん債  | 13,477,800     |               | 13,477,800    |                |      |              |       |         |         |               |
| 減税補てん債  | 6,277,374      |               | 6,277,374     |                |      |              |       |         |         |               |
| 退職手当債   | 0              |               |               |                |      |              |       |         |         |               |
| その他     | 5,913,524,534  |               | 4,090,152,026 |                |      |              |       |         |         | 1,823,372,508 |
| 合計      | 10,546,276,983 | 1,584,100,343 | 7,407,013,262 | 0              | 0    | 0            | 0     | 0       | 0       | 3,139,263,721 |

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:飛騨市  
会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:円)

| 地方債等残高         | 1年以内          | 1年超<br>2年以内   | 2年超<br>3年以内   | 3年超<br>4年以内   | 4年超<br>5年以内   | 5年超<br>10年以内  | 10年超        |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 10,546,276,983 | 1,584,100,343 | 1,451,528,003 | 1,365,615,784 | 1,277,406,611 | 1,189,460,205 | 3,343,617,314 | 334,548,723 |

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

| 特定の契約条項が<br>付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| 0                      | 該当なし    |

# 引当金の明細

自治体名:飛騨市  
会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:円)

| 区分      | 前年度末残高        | 本年度増加額      | 本年度減少額      |         | 本年度末残高        |
|---------|---------------|-------------|-------------|---------|---------------|
|         |               |             | 目的使用        | その他     |               |
| 投資損失引当金 | 0             | 50,270,138  | 0           | 0       | 50,270,138    |
| 徴収不能引当金 | 2,462,006     | 4,077,437   | 1,688,942   | 773,064 | 4,077,437     |
| 退職手当引当金 | 2,541,183,000 | 24,543,372  | 196,737,372 | 0       | 2,368,989,000 |
| 賞与等引当金  | 219,148,773   | 257,542,821 | 219,148,773 | 0       | 257,542,821   |
| 合計      | 2,762,793,779 | 286,163,630 | 417,575,087 | 773,064 | 2,630,609,258 |

財源情報の明細

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

| 区分         | 金額             | 内訳            |               |                |               |
|------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
|            |                | 国県等補助金        | 地方債等          | 税収等            | その他           |
| 純行政コスト     | 19,547,828,785 | 2,870,422,372 | 648,098,456   | 9,218,327,600  | 6,810,980,357 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,032,950,798  | 284,044,918   | 795,488,544   | 834,182,192    | 119,235,144   |
| 貸付金・基金等の増加 | 3,099,648,085  | 0             | 11,500,000    | 2,559,983,000  | 528,165,085   |
| その他        | 0              | 0             | 0             | 0              | 0             |
| 合計         | 24,680,427,668 | 3,154,467,290 | 1,455,087,000 | 12,612,492,792 | 7,458,380,586 |

財源の明細

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

| 会計     | 区分         | 財源の内容       |               | 金額             |             |
|--------|------------|-------------|---------------|----------------|-------------|
| 一般会計   | 税収等        | 市税          |               | 3,692,414,274  |             |
|        |            | 地方譲与税       |               | 227,075,000    |             |
|        |            | 利子割交付金      |               | 1,223,000      |             |
|        |            | 配当割交付金      |               | 26,078,000     |             |
|        |            | 株式等譲渡所得割交付金 |               | 33,509,000     |             |
|        |            | 法人事業税交付金    |               | 55,370,000     |             |
|        |            | 地方消費税交付金    |               | 595,111,000    |             |
|        |            | ゴルフ場利用税交付金  |               | 4,647,874      |             |
|        |            | 環境性能割交付金    |               | 23,245,000     |             |
|        |            | 地方特例交付金     |               | 115,663,000    |             |
|        |            | 地方交付税       |               | 7,732,988,000  |             |
|        |            | 交通安全対策特別交付金 |               | 1,493,000      |             |
|        |            | 分担金及び負担金    |               | 151,081,721    |             |
|        |            | 寄附金         |               | 1,664,107,525  |             |
|        |            | 特別会計繰入金     |               | 9,010,000      |             |
|        |            | 自動車取得税交付金   |               | 1,368,407      |             |
|        |            | 小計          |               | 14,334,384,801 |             |
|        |            | 国県等補助金      | 資本的<br>補助金    | 国庫支出金          | 199,017,782 |
|        | 県支出金       |             |               | 85,027,136     |             |
|        | 計          |             |               | 284,044,918    |             |
|        | 経常的<br>補助金 |             | 国庫支出金         | 1,770,585,134  |             |
|        |            |             | 県支出金          | 1,099,837,238  |             |
|        |            |             | 計             | 2,870,422,372  |             |
|        | 小計         |             | 3,154,467,290 |                |             |
|        | 合計         |             |               | 17,488,852,091 |             |
|        | 給食費特別会計    | 税収等         | 分担金及び負担金      |                | 1,619,072   |
|        |            |             | 他会計繰入金        |                | 0           |
| 小計     |            |             | 1,619,072     |                |             |
| 国県等補助金 |            | 資本的<br>補助金  |               | 0              |             |
|        |            |             | 計             | 0              |             |
|        |            | 経常的<br>補助金  |               | 0              |             |
|        |            |             | 計             | 0              |             |
|        |            | 小計          |               | 0              |             |
| 合計     |            |             | 1,619,072     |                |             |
| 計      | 税収等        |             |               | 14,336,003,873 |             |
|        | 国県等補助金     |             |               | 3,154,467,290  |             |
|        | 合計         |             |               | 17,490,471,163 |             |
| 相殺     | 税収等        |             |               | 0              |             |
|        | 国県等補助金     |             |               | 0              |             |
|        | 合計         |             |               | 0              |             |
| 合計     | 税収等        |             |               | 14,336,003,873 |             |
|        | 国県等補助金     |             |               | 3,154,467,290  |             |
|        | 合計         |             |               | 17,490,471,163 |             |

補助金等の明細

自治体名: 飛騨市  
会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 円)

| 区分                           | 名称                     | 相手先            | 金額            | 支出目的 |
|------------------------------|------------------------|----------------|---------------|------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等<br>(所有外資産分) | 県営農地事業負担金              |                | 71,267,559    |      |
|                              | 県営道路事業負担金              |                | 21,081,948    |      |
|                              | 計                      |                | 92,349,507    |      |
| その他の補助金等                     | 下水道事業会計負担金             | 飛騨市下水道事業       | 664,803,000   |      |
|                              | 私立保育所運営負担金             |                | 386,199,280   |      |
|                              | 後期高齢者医療療養給付費負担金        | 岐阜県後期高齢者医療広域連合 | 333,812,809   |      |
|                              | 病院事業会計負担金              | 飛騨市国民健康保険病院事業  | 286,915,000   |      |
|                              | 定額減税調整給付金              |                | 173,560,000   |      |
|                              | 古川国府給食センター負担金          | 古川国府給食センター負担金  | 147,298,111   |      |
|                              | 企業立地・拡大促進事業補助金         |                | 94,040,000    |      |
|                              | ソーシャルビジネス支援交付金         |                | 79,740,000    |      |
|                              | 中山間地域等直接支払交付金          |                | 73,362,079    |      |
|                              | 保育所施設運営補助金             |                | 70,875,000    |      |
|                              | 民間バス路線維持費負担金           |                | 52,891,029    |      |
|                              | 多面的機能支払交付金             |                | 39,607,542    |      |
|                              | 飛騨市社会福祉協議会事業補助金        | 飛騨市社会福祉協議会     | 35,190,577    |      |
|                              | ふるさと納税活用映像制作助成金        |                | 34,650,000    |      |
|                              | 飛騨市観光協会運営交付金           |                | 31,408,000    |      |
|                              | 民有林整備事業補助金             |                | 30,000,000    |      |
|                              | 医療・介護・障がい福祉サービス物価高騰支援金 |                | 29,134,000    |      |
|                              | いきいき地域生活応援事業助成金        |                | 28,291,334    |      |
|                              | 住宅新築・購入支援助成金           |                | 27,016,000    |      |
|                              | 融資制度利子等補助金             |                | 26,201,959    |      |
|                              | 水道事業会計補助金              | 飛騨市水道事業        | 23,491,510    |      |
|                              | 入園・入学準備品購入支援金          |                | 20,769,000    |      |
|                              | その他                    |                | 787,161,085   |      |
|                              | 計                      |                | 3,476,417,315 |      |
| 合計                           |                        |                | 3,568,766,822 |      |

資金の明細

自治体名:飛騨市  
会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:円)

| 種類    | 本年度末残高        |
|-------|---------------|
| 要求払預金 | 1,344,201,138 |
| 歳計外現金 | 178,984,511   |
| 合計    | 1,523,185,649 |

# 全体会計 財務書類

貸借対照表(全科目(参考))

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目         | 金額              | 科目          | 金額              |
|------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 【資産の部】     |                 | 【負債の部】      |                 |
| 固定資産       | 109,019,092,458 | 固定負債        | 27,692,893,396  |
| 有形固定資産     | 96,518,945,770  | 地方債等        | 14,265,010,654  |
| 事業用資産      | 34,218,875,772  | 長期未払金       | -               |
| 土地         | 9,324,042,674   | 退職手当引当金     | 2,368,989,000   |
| 立木竹        | 9,051,513       | 損失補償等引当金    | -               |
| 建物         | 71,343,895,624  | その他         | 11,058,893,742  |
| 建物減価償却累計額  | -49,195,485,546 | 流動負債        | 3,262,649,731   |
| 工作物        | 9,829,328,681   | 1年内償還予定地方債等 | 2,395,061,637   |
| 工作物減価償却累計額 | -7,986,618,594  | 未払金         | 315,149,977     |
| 船舶         | -               | 未払費用        | -               |
| 船舶減価償却累計額  | -               | 前受金         | -               |
| 浮標等        | -               | 前受収益        | -               |
| 浮標等減価償却累計額 | -               | 賞与等引当金      | 354,367,150     |
| 航空機        | -               | 預り金         | 183,994,807     |
| 航空機減価償却累計額 | -               | その他         | 14,076,160      |
| その他        | -               | 負債合計        | 30,955,543,127  |
| その他減価償却累計額 | -               | 【純資産の部】     |                 |
| 建設仮勘定      | 894,661,420     | 固定資産等形成分    | 112,465,045,889 |
| インフラ資産     | 59,141,847,611  | 余剰分(不足分)    | -26,110,927,949 |
| 土地         | 1,360,382,764   | 他団体出資等分     | -               |
| 建物         | 1,095,011,001   |             |                 |
| 建物減価償却累計額  | -162,500,243    |             |                 |
| 工作物        | 152,058,984,574 |             |                 |
| 工作物減価償却累計額 | -95,950,394,258 |             |                 |
| その他        | -               |             |                 |
| その他減価償却累計額 | -               |             |                 |
| 建設仮勘定      | 740,363,773     |             |                 |
| 物品         | 8,803,403,800   |             |                 |
| 物品減価償却累計額  | -5,645,181,413  |             |                 |
| 無形固定資産     | 55,728,242      |             |                 |
| ソフトウェア     | 46,990,310      |             |                 |
| その他        | 8,737,932       |             |                 |
| 投資その他の資産   | 12,444,418,446  |             |                 |
| 投資及び出資金    | 297,828,580     |             |                 |
| 有価証券       | -               |             |                 |
| 出資金        | 297,828,580     |             |                 |
| その他        | -               |             |                 |
| 投資損失引当金    | -50,270,138     |             |                 |
| 長期延滞債権     | 35,103,063      |             |                 |
| 長期貸付金      | 11,241,000      |             |                 |
| 基金         | 12,158,512,764  |             |                 |
| 減債基金       | 67,855,911      |             |                 |
| その他        | 12,090,656,853  |             |                 |
| その他        | 17,260          |             |                 |
| 徴収不能引当金    | -8,014,083      |             |                 |
| 流動資産       | 8,290,568,609   |             |                 |
| 現金預金       | 4,497,329,132   |             |                 |
| 未収金        | 326,249,056     |             |                 |
| 短期貸付金      | -               |             |                 |
| 基金         | 3,445,953,431   |             |                 |
| 財政調整基金     | 3,445,953,431   |             |                 |
| 減債基金       | -               |             |                 |
| 棚卸資産       | 12,251,077      |             |                 |
| その他        | 10,010,995      |             |                 |
| 徴収不能引当金    | -1,225,082      |             |                 |
| 繰延資産       | -               | 純資産合計       | 86,354,117,940  |
| 資産合計       | 117,309,661,067 | 負債及び純資産合計   | 117,309,661,067 |

## 行政コスト計算書(全科目(参考))

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目          | 金額             |
|-------------|----------------|
| 経常費用        | 27,707,034,238 |
| 業務費用        | 17,945,273,274 |
| 人件費         | 4,688,817,779  |
| 職員給与費       | 3,900,206,246  |
| 賞与等引当金繰入額   | 345,964,150    |
| 退職手当引当金繰入額  | 24,543,372     |
| その他         | 418,104,011    |
| 物件費等        | 12,756,593,886 |
| 物件費         | 6,430,525,157  |
| 維持補修費       | 1,040,309,876  |
| 減価償却費       | 5,285,758,853  |
| その他         | -              |
| その他の業務費用    | 499,861,609    |
| 支払利息        | 138,898,649    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 5,614,765      |
| その他         | 355,348,195    |
| 移転費用        | 9,761,760,964  |
| 補助金等        | 3,768,026,399  |
| 社会保障給付      | 5,927,044,125  |
| 他会計への繰出金    | -              |
| その他         | 66,690,440     |
| 経常収益        | 2,618,031,798  |
| 使用料及び手数料    | 2,032,150,531  |
| その他         | 585,881,267    |
| 純経常行政コスト    | 25,089,002,440 |
| 臨時損失        | 311,722,606    |
| 災害復旧事業費     | 228,143,325    |
| 資産除売却損      | 7,371,772      |
| 投資損失引当金繰入額  | 50,270,138     |
| 損失補償等引当金繰入額 | -              |
| その他         | 25,937,371     |
| 臨時利益        | 17,766,334     |
| 資産売却益       | 5,455,840      |
| その他         | 12,310,494     |
| 純行政コスト      | 25,382,958,712 |

純資産変動計算書(全科目(参考))

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 飛騨市  
会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目             | 合計              | 固定資産<br>等形成分    | 余剰分<br>(不足分)    | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 96,728,580,089  | 114,769,764,872 | -18,041,184,783 | -       |
| 純行政コスト(△)      | -25,382,958,712 |                 | -25,382,958,712 | -       |
| 財源             | 23,160,015,233  |                 | 23,160,015,233  | -       |
| 税収等            | 16,703,583,787  |                 | 16,703,583,787  | -       |
| 国県等補助金         | 6,456,431,446   |                 | 6,456,431,446   | -       |
| 本年度差額          | -2,222,943,479  |                 | -2,222,943,479  | -       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                 | -2,798,660,308  | 2,798,660,308   |         |
| 有形固定資産等の増加     |                 | 2,345,561,998   | -2,345,561,998  |         |
| 有形固定資産等の減少     |                 | -5,297,530,161  | 5,297,530,161   |         |
| 貸付金・基金等の増加     |                 | 2,870,463,890   | -2,870,463,890  |         |
| 貸付金・基金等の減少     |                 | -2,717,156,035  | 2,717,156,035   |         |
| 資産評価差額         | -1,299,700      | -1,299,700      |                 |         |
| 無償所管換等         | 615,677,422     | 615,677,422     |                 |         |
| 他団体出資等分の増加     |                 |                 | -               | -       |
| 他団体出資等分の減少     |                 |                 | -               | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -               | -               | -               | -       |
| その他            | -8,765,896,392  | -120,436,397    | -8,645,459,995  |         |
| 本年度純資産変動額      | -10,374,462,149 | -2,304,718,983  | -8,069,743,166  | -       |
| 本年度末純資産残高      | 86,354,117,940  | 112,465,045,889 | -26,110,927,949 | -       |

資金収支計算書(全科目(参考))

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目            | 金額             |
|---------------|----------------|
| 【業務活動収支】      |                |
| 業務支出          | 22,522,691,093 |
| 業務費用支出        | 12,779,008,329 |
| 人件費支出         | 4,804,389,201  |
| 物件費等支出        | 7,488,883,690  |
| 支払利息支出        | 138,898,649    |
| その他の支出        | 346,836,789    |
| 移転費用支出        | 9,743,682,764  |
| 補助金等支出        | 3,768,026,399  |
| 社会保障給付支出      | 5,927,044,125  |
| 他会計への繰出支出     | -              |
| その他の支出        | 48,612,240     |
| 業務収入          | 25,172,336,069 |
| 税収等収入         | 16,310,007,906 |
| 国県等補助金収入      | 6,117,637,845  |
| 使用料及び手数料収入    | 2,160,531,573  |
| その他の収入        | 584,158,745    |
| 臨時支出          | 252,139,675    |
| 災害復旧事業費支出     | 228,143,325    |
| その他の支出        | 23,996,350     |
| 臨時収入          | 12,310,494     |
| 業務活動収支        | 2,409,815,795  |
| 【投資活動収支】      |                |
| 投資活動支出        | 5,187,083,852  |
| 公共施設等整備費支出    | 2,351,690,380  |
| 基金積立金支出       | 2,417,023,212  |
| 投資及び出資金支出     | -              |
| 貸付金支出         | 418,353,000    |
| その他の支出        | 17,260         |
| 投資活動収入        | 3,653,635,483  |
| 国県等補助金収入      | 308,388,459    |
| 基金取崩収入        | 2,922,064,000  |
| 貸付金元金回収収入     | 415,916,000    |
| 資産売却収入        | 5,455,844      |
| その他の収入        | 1,811,180      |
| 投資活動収支        | -1,533,448,369 |
| 【財務活動収支】      |                |
| 財務活動支出        | 2,631,205,229  |
| 地方債等償還支出      | 2,540,298,242  |
| その他の支出        | 90,906,987     |
| 財務活動収入        | 1,545,437,657  |
| 地方債等発行収入      | 1,497,987,000  |
| その他の収入        | 47,450,657     |
| 財務活動収支        | -1,085,767,572 |
| 本年度資金収支額      | -209,400,146   |
| 前年度末資金残高      | 4,527,744,767  |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -              |
| 本年度末資金残高      | 4,318,344,621  |

|             |               |
|-------------|---------------|
| 前年度末歳計外現金残高 | 355,968,833   |
| 本年度歳計外現金増減額 | -176,984,322  |
| 本年度末歳計外現金残高 | 178,984,511   |
| 本年度末現金預金残高  | 4,497,329,132 |

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ. 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
②無形固定資産・・・原則として取得原価  
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)  
②満期保有目的以外の有価証券  
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)  
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))  
③出資金  
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)  
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(※)・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 2年～50年  
工作物 2年～80年  
物品 2年～20年  
②無形固定資産(※)・・・定額法  
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)  
※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。  
②徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。  
④損失補償等引当金  
該当事項なし  
⑤賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引(リース契約総額300万円以下)、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ. ア. 以外のリース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

| 団体(会計)名              | 区分       | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|----------------------|----------|-------|--------|
| 国民健康保険特別会計(事業勘定)     | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 後期高齢者医療特別会計          | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 介護保険特別会計(保険勘定)       | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 介護保険特別会計(事業勘定)       | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 下水道汚泥処理事業特別会計        | 地方公営事業会計 | 全部連結  | —      |
| 水道事業会計               | 地方公営企業会計 | 全部連結  | —      |
| 国民健康保険病院事業会計         | 地方公営企業会計 | 全部連結  | —      |
| 下水道事業会計              | 地方公営企業会計 | 全部連結  | —      |

連結の方法は次のとおりです。  
①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。  
②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

# 有形固定資産の明細

自治体名: 飛騨市

年度: 令和6年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 区分     | 前年度末残高<br>(A)   | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C)  | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度減価償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)<br>(G) |
|--------|-----------------|---------------|----------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産  | 90,373,639,811  | 1,357,684,497 | 330,344,396    | 91,400,979,912               | 57,182,104,140         | 1,713,016,515   | 34,218,875,772             |
| 土地     | 9,276,196,014   | 233,186,054   | 185,339,394    | 9,324,042,674                | 0                      | 0               | 9,324,042,674              |
| 立木竹    | 9,051,513       | -             | -              | 9,051,513                    | -                      | -               | 9,051,513                  |
| 建物     | 71,089,394,575  | 344,371,049   | 89,870,000     | 71,343,895,624               | 49,195,485,546         | 1,480,865,244   | 22,148,410,078             |
| 工作物    | 9,741,975,189   | 93,725,494    | 6,372,002      | 9,829,328,681                | 7,986,618,594          | 232,151,271     | 1,842,710,087              |
| 船舶     | -               | -             | -              | -                            | -                      | -               | -                          |
| 浮標等    | -               | -             | -              | -                            | -                      | -               | -                          |
| 航空機    | -               | -             | -              | -                            | -                      | -               | -                          |
| その他    | 0               | 0             | 0              | 0                            | 0                      | 0               | 0                          |
| 建設仮勘定  | 257,022,520     | 686,401,900   | 48,763,000     | 894,661,420                  | 0                      | 0               | 894,661,420                |
| インフラ資産 | 186,979,048,022 | 1,038,273,945 | 32,762,579,855 | 155,254,742,112              | 96,112,894,501         | 2,976,413,316   | 59,141,847,611             |
| 土地     | 1,675,095,632   | 15,817,003    | 330,529,871    | 1,360,382,764                | 0                      | 0               | 1,360,382,764              |
| 建物     | 9,594,914,368   | 0             | 8,499,903,367  | 1,095,011,001                | 162,500,243            | 37,560,069      | 932,510,758                |
| 工作物    | 174,886,365,518 | 624,136,909   | 23,451,517,853 | 152,058,984,574              | 95,950,394,258         | 2,938,853,247   | 56,108,590,316             |
| その他    | 0               | 0             | 0              | 0                            | 0                      | 0               | 0                          |
| 建設仮勘定  | 822,672,504     | 398,320,033   | 480,628,764    | 740,363,773                  | 0                      | 0               | 740,363,773                |
| 物品     | 8,536,968,487   | 539,771,977   | 273,336,664    | 8,803,403,800                | 5,645,181,413          | 580,292,062     | 3,158,222,387              |
| 合計     | 285,889,656,320 | 2,935,730,419 | 33,366,260,915 | 255,459,125,824              | 158,940,180,054        | 5,269,721,893   | 96,518,945,770             |

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 飛騨市

年度: 令和6年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 区分     | 生活インフラ・国土保全    | 教育             | 福祉            | 環境衛生          | 産業振興           | 消防            | 総務            | その他         | 合計             |
|--------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|-------------|----------------|
| 事業用資産  | 3,664,008,974  | 10,691,493,951 | 3,099,633,859 | 5,423,770,575 | 6,289,399,618  | 498,928,334   | 4,376,351,285 | 175,289,176 | 34,218,875,772 |
| 土地     | 822,853,528    | 1,995,159,603  | 1,007,675,961 | 615,950,198   | 2,756,844,722  | 151,042,793   | 1,974,398,203 | 117,666     | 9,324,042,674  |
| 立木竹    | -              | -              | -             | -             | -              | -             | -             | 9,051,513   | 9,051,513      |
| 建物     | 1,852,335,791  | 8,426,720,650  | 1,792,958,886 | 4,651,663,380 | 2,856,905,348  | 259,703,758   | 2,287,746,774 | 20,375,491  | 22,148,410,078 |
| 工作物    | 377,853,755    | 264,110,578    | 97,601,612    | 153,186,997   | 666,673,548    | 24,196,783    | 114,206,308   | 144,880,506 | 1,842,710,087  |
| 船舶     | -              | -              | -             | -             | -              | -             | -             | -           | -              |
| 浮標等    | -              | -              | -             | -             | -              | -             | -             | -           | -              |
| 航空機    | -              | -              | -             | -             | -              | -             | -             | -           | -              |
| その他    | 0              | 0              | 0             | 0             | 0              | 0             | 0             | 0           | 0              |
| 建設仮勘定  | 610,965,900    | 5,503,120      | 201,397,400   | 2,970,000     | 8,976,000      | 63,985,000    | 0             | 864,000     | 894,661,420    |
| インフラ資産 | 44,800,283,259 | 0              | 476,508       | 7,326,838     | 14,009,646,401 | 316,168,392   | 7,946,213     | 0           | 59,141,847,611 |
| 土地     | 997,450,197    | 0              | 0             | 0             | 340,262,050    | 22,670,517    | 0             | 0           | 1,360,382,764  |
| 建物     | 921,118,522    | 0              | 0             | 0             | 11,392,236     | 0             | 0             | 0           | 932,510,758    |
| 工作物    | 42,168,279,967 | 0              | 476,508       | 7,326,838     | 13,631,062,915 | 293,497,875   | 7,946,213     | 0           | 56,108,590,316 |
| その他    | 0              | 0              | 0             | 0             | 0              | 0             | 0             | 0           | 0              |
| 建設仮勘定  | 713,434,573    | 0              | 0             | 0             | 26,929,200     | 0             | 0             | 0           | 740,363,773    |
| 物品     | 1,132,546,278  | 989,887,544    | 69,182,057    | 360,292,719   | 149,679,150    | 223,635,176   | 201,124,011   | 31,875,452  | 3,158,222,387  |
| 合計     | 49,596,838,511 | 11,681,381,495 | 3,169,292,424 | 5,791,390,132 | 20,448,725,169 | 1,038,731,902 | 4,585,421,509 | 207,164,628 | 96,518,945,770 |

# 連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:飛騨市

会計:連結会計

(単位:円)

| 科目         | 金額              | 科目          | 金額              |
|------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 【資産の部】     |                 | 【負債の部】      |                 |
| 固定資産       | 109,758,282,621 | 固定負債        | 28,098,676,883  |
| 有形固定資産     | 96,797,962,269  | 地方債等        | 14,265,010,654  |
| 事業用資産      | 34,405,043,271  | 長期未払金       | -               |
| 土地         | 9,357,764,613   | 退職手当引当金     | 2,772,116,470   |
| 立木竹        | 9,051,513       | 損失補償等引当金    | -               |
| 建物         | 71,783,832,544  | その他         | 11,061,549,759  |
| 建物減価償却累計額  | -49,499,784,187 | 流動負債        | 3,305,112,602   |
| 工作物        | 9,870,198,036   | 1年内償還予定地方債等 | 2,395,061,637   |
| 工作物減価償却累計額 | -8,010,680,668  | 未払金         | 338,856,311     |
| 船舶         | -               | 未払費用        | -               |
| 船舶減価償却累計額  | -               | 前受金         | 1,381,104       |
| 浮標等        | -               | 前受収益        | -               |
| 浮標等減価償却累計額 | -               | 賞与等引当金      | 360,937,272     |
| 航空機        | -               | 預り金         | 184,783,349     |
| 航空機減価償却累計額 | -               | その他         | 24,092,929      |
| その他        | -               | 負債合計        | 31,403,789,485  |
| その他減価償却累計額 | -               | 【純資産の部】     |                 |
| 建設仮勘定      | 894,661,420     | 固定資産等形成分    | 113,204,959,660 |
| インフラ資産     | 59,141,847,611  | 余剰分(不足分)    | -26,136,123,402 |
| 土地         | 1,360,382,764   | 他団体出資等分     | 26,822,762      |
| 建物         | 1,095,011,001   |             |                 |
| 建物減価償却累計額  | -162,500,243    |             |                 |
| 工作物        | 152,058,984,574 |             |                 |
| 工作物減価償却累計額 | -95,950,394,258 |             |                 |
| その他        | -               |             |                 |
| その他減価償却累計額 | -               |             |                 |
| 建設仮勘定      | 740,363,773     |             |                 |
| 物品         | 9,065,975,143   |             |                 |
| 物品減価償却累計額  | -5,814,903,756  |             |                 |
| 無形固定資産     | 57,188,704      |             |                 |
| ソフトウェア     | 47,716,272      |             |                 |
| その他        | 9,472,432       |             |                 |
| 投資その他の資産   | 12,903,131,648  |             |                 |
| 投資及び出資金    | 256,466,833     |             |                 |
| 有価証券       | 129,978,253     |             |                 |
| 出資金        | 126,488,580     |             |                 |
| その他        | -               |             |                 |
| 長期延滞債権     | 35,228,979      |             |                 |
| 長期貸付金      | 47,633,100      |             |                 |
| 基金         | 12,571,646,850  |             |                 |
| 減債基金       | 67,855,911      |             |                 |
| その他        | 12,503,790,939  |             |                 |
| その他        | 181,573         |             |                 |
| 徴収不能引当金    | -8,025,687      |             |                 |
| 流動資産       | 8,741,129,217   |             |                 |
| 現金預金       | 4,905,948,842   |             |                 |
| 未収金        | 349,745,997     |             |                 |
| 短期貸付金      | -               |             |                 |
| 基金         | 3,446,677,039   |             |                 |
| 財政調整基金     | 3,446,677,039   |             |                 |
| 減債基金       | -               |             |                 |
| 棚卸資産       | 29,648,598      |             |                 |
| その他        | 10,338,990      |             |                 |
| 徴収不能引当金    | -1,230,249      |             |                 |
| 繰延資産       | 36,667          | 純資産合計       | 87,095,659,020  |
| 資産合計       | 118,499,448,505 | 負債及び純資産合計   | 118,499,448,505 |

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目          | 金額             |
|-------------|----------------|
| 経常費用        | 32,622,832,857 |
| 業務費用        | 18,857,815,375 |
| 人件費         | 4,966,516,244  |
| 職員給与費       | 4,052,201,431  |
| 賞与等引当金繰入額   | 352,534,272    |
| 退職手当引当金繰入額  | 24,560,873     |
| その他         | 537,219,668    |
| 物件費等        | 13,310,364,893 |
| 物件費         | 6,843,677,546  |
| 維持補修費       | 1,050,477,351  |
| 減価償却費       | 5,312,654,742  |
| その他         | 103,555,254    |
| その他の業務費用    | 580,934,238    |
| 支払利息        | 138,898,649    |
| 徴収不能引当金繰入額  | 5,630,180      |
| その他         | 436,405,409    |
| 移転費用        | 13,765,017,482 |
| 補助金等        | 3,571,168,820  |
| 社会保障給付      | 10,124,941,654 |
| その他         | 68,907,008     |
| 経常収益        | 3,205,558,801  |
| 使用料及び手数料    | 2,032,340,215  |
| その他         | 1,173,218,586  |
| 純経常行政コスト    | 29,417,274,056 |
| 臨時損失        | 262,585,762    |
| 災害復旧事業費     | 228,143,325    |
| 資産除売却損      | 8,505,066      |
| 損失補償等引当金繰入額 | -              |
| その他         | 25,937,371     |
| 臨時利益        | 17,817,414     |
| 資産売却益       | 5,506,920      |
| その他         | 12,310,494     |
| 純行政コスト      | 29,662,042,404 |

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 飛騨市  
会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目             | 合計              |                 |                 |            |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
|                | 合計              | 固定資産<br>等形成分    | 余剰分<br>(不足分)    | 他団体出資等分    |
| 前年度末純資産残高      | 97,423,512,650  | 115,087,660,069 | -17,691,553,179 | 27,405,760 |
| 純行政コスト(△)      | -29,662,042,404 |                 | -29,660,306,592 | -1,735,812 |
| 財源             | 27,483,142,065  |                 | 27,481,086,570  | 2,055,495  |
| 税収等            | 19,246,819,186  |                 | 19,246,819,186  | -          |
| 国県等補助金         | 8,236,322,879   |                 | 8,234,267,384   | 2,055,495  |
| 本年度差額          | -2,178,900,339  |                 | -2,179,220,022  | 319,683    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                 | -2,381,253,072  | 2,381,253,072   |            |
| 有形固定資産等の増加     |                 | 2,381,811,628   | -2,381,811,628  |            |
| 有形固定資産等の減少     |                 | -5,325,675,994  | 5,325,675,994   |            |
| 貸付金・基金等の増加     |                 | 3,231,213,875   | -3,231,213,875  |            |
| 貸付金・基金等の減少     |                 | -2,668,602,581  | 2,668,602,581   |            |
| 資産評価差額         | -1,299,700      | -1,299,700      |                 |            |
| 無償所管換等         | 615,677,422     | 615,677,422     |                 |            |
| 他団体出資等分の増加     |                 |                 | 902,681         | -902,681   |
| 他団体出資等分の減少     |                 |                 | -               | -          |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -1,428,496      | -188,550        | -1,239,946      | -          |
| その他            | -8,761,902,517  | -115,636,509    | -8,646,266,008  |            |
| 本年度純資産変動額      | -10,327,853,630 | -1,882,700,409  | -8,444,570,223  | -582,998   |
| 本年度末純資産残高      | 87,095,659,020  | 113,204,959,660 | -26,136,123,402 | 26,822,762 |

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：飛騨市

会計：連結会計 (単位：円)

| 科目            | 金額             |
|---------------|----------------|
| 【業務活動収支】      |                |
| 業務支出          | 27,409,733,423 |
| 業務費用支出        | 13,664,657,331 |
| 人件費支出         | 5,082,378,323  |
| 物件費等支出        | 8,015,513,872  |
| 支払利息支出        | 138,898,649    |
| その他の支出        | 427,866,487    |
| 移転費用支出        | 13,745,076,092 |
| 補助金等支出        | 3,571,168,820  |
| 社会保障給付支出      | 10,124,941,464 |
| その他の支出        | 48,965,808     |
| 業務収入          | 30,075,049,922 |
| 税収等収入         | 18,853,243,305 |
| 国県等補助金収入      | 7,898,500,280  |
| 使用料及び手数料収入    | 2,160,721,257  |
| その他の収入        | 1,162,585,080  |
| 臨時支出          | 252,139,675    |
| 災害復旧事業費支出     | 228,143,325    |
| その他の支出        | 23,996,350     |
| 臨時収入          | 12,310,494     |
| 業務活動収支        | 2,425,487,318  |
| 【投資活動収支】      |                |
| 投資活動支出        | 5,224,328,524  |
| 公共施設等整備費支出    | 2,387,940,010  |
| 基金積立金支出       | 2,418,018,254  |
| 投資及び出資金支出     | -              |
| 貸付金支出         | 418,353,000    |
| その他の支出        | 17,260         |
| 投資活動収入        | 3,653,686,565  |
| 国県等補助金収入      | 308,388,459    |
| 基金取崩収入        | 2,922,064,000  |
| 貸付金元金回収収入     | 415,916,000    |
| 資産売却収入        | 5,506,926      |
| その他の収入        | 1,811,180      |
| 投資活動収支        | -1,570,641,959 |
| 【財務活動収支】      |                |
| 財務活動支出        | 2,631,717,449  |
| 地方債等償還支出      | 2,540,298,242  |
| その他の支出        | 91,419,207     |
| 財務活動収入        | 1,545,437,657  |
| 地方債等発行収入      | 1,497,987,000  |
| その他の収入        | 47,450,657     |
| 財務活動収支        | -1,086,279,792 |
| 本年度資金収支額      | -231,434,433   |
| 前年度末資金残高      | 4,959,615,076  |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -1,284,405     |
| 本年度末資金残高      | 4,726,896,238  |
|               |                |
| 前年度末歳計外現金残高   | 356,035,557    |
| 本年度歳計外現金増減額   | -176,982,953   |
| 本年度末歳計外現金残高   | 179,052,604    |
| 本年度末現金預金残高    | 4,905,948,842  |

注 記

1. 重要な会計方針
- (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ①有形固定資産・・・取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
- イ. 昭和60年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
- 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・原則として取得原価
- ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。
- (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
- ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
- イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
- ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
- イ. 市場価格のないもの・・・出資金額
- (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品・・・原価法
- 連結対象団体においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法によっています。
- (4)有形固定資産等の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 建物2年～50年
- 工作物2年～80年
- 物品2年～20年
- ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ②無形固定資産(※)・・・定額法
- (ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース契約総額300万円以下）、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。
- (5)引当金の計上基準及び算定方法
- ①投資損失引当金
- 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
- 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- 長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
- 期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ④損失補償等引当金
- 該当事項なし
- ⑤賞与等引当金
- 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6)リース取引の処理方法
- ア. リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引（リース契約総額300万円以下）、オペレーティング・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ. ア. 以外のリース取引
- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7)資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
- なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8)消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
- 該当事項なし
2. 重要な会計方針の変更等
- 該当事項なし
3. 重要な後発事象
- (1)主要な業務の改廃
- 該当事項なし
- (2)組織・機構の大幅な変更
- 該当事項なし
- (3)地方財政制度の大幅な改正
- 該当事項なし
- (4)重大な災害等の発生
- 該当事項なし
4. 偶発債務
- (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況
- 該当事項なし
- (2)係争中の訴訟等
- 該当事項なし

5. 追加情報

- (1)連結対象団体（会計）
- | 団体（会計）名              | 区分          | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|----------------------|-------------|-------|--------|
| 国民健康保険特別会計（事業勘定）     | 地方公営事業会計    | 全部連結  | —      |
| 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） | 地方公営事業会計    | 全部連結  | —      |
| 後期高齢者医療特別会計          | 地方公営事業会計    | 全部連結  | —      |
| 介護保険特別会計（保険勘定）       | 地方公営事業会計    | 全部連結  | —      |
| 介護保険特別会計（事業勘定）       | 地方公営事業会計    | 全部連結  | —      |
| 下水道汚泥処理事業特別会計        | 地方公営事業会計    | 全部連結  | —      |
| 水道事業会計               | 地方公営企業会計    | 全部連結  | —      |
| 国民健康保険病院事業会計         | 地方公営企業会計    | 全部連結  | —      |
| 下水道事業会計              | 地方公営企業会計    | 全部連結  | —      |
| 古川国府給食センター利用組合       | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 65.04% |
| 飛騨市土地開発公社            | 地方三公社       | 全部連結  | —      |
| 岐阜県市町村会館組合           | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 1.10%  |
| 岐阜後期高齢者医療広域連合        | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 1.48%  |
| 飛騨市社会福祉協議会           | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| 株式会社飛騨ゆい             | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| 岐阜県市町村職員退職手当組合       | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | —      |
- 連結の方法は次のとおりです。
- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としない場合があります。

- (2)出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- 該当事項なし